

令和2年度 鳥羽商船高等専門学校年度計画達成状況

令和2年度の年度計画の実施状況を自己点検評価にするにあたり、文部科学省独立行政法人評価委員会の項目別評価基準に従い、以下の自己評価標語を用いる。

- S: 計画をはるかに上回る実績を残した
- A: 達成度 100%以上
- B: 達成度 70%~100%未満
- C: 達成度 70%未満

年度計画	委員会等	事務	計画の実施状況等	計画に対する課題 (赤字下線はコロナが影響した課題を示す)	鳥羽商船 自己点検評価
1. 1 教育に関する事項					
(1) 入学者の確保					
①-1-1	広報・公開	総務	<ul style="list-style-type: none"> ・入学案内の項目の並び順について、アクセスが多いと思われるものを上位に移動した。 ・インターネットを使って行うガイダンス（以下、ウェビダス）のページを作成し、コロナ禍でも中学生やその保護者に対して、Web学校説明会やWeb入試相談会、オープンキャンパス（動画による学校探索）を実施し、学校の概要から特色、入試の方法などを紹介した。 ・トップページの新着情報欄の入試関連の重要な投稿については、ピン留めを行い、投稿が他の新着情報に埋もれてしまわないように工夫を行った。 ・トップページに掲載している新学科開設のバナーについては、設置から3年目となるため、今年度中（入試シーズン後）に撤去した。 ・トップページの新着情報について、「新着情報一覧はこちら」のリンク切れ、「2017年度以前の～」という古いリンクがあるため、更新・修正を行った。 		A
①-1-2	教務	入試・支援	<p>今年度においては、スマートフォンからでも本校ホームページを閲覧することを想定し、表示される項目の位置を変更した。具体的には、募集要項のページや説明会、オープンキャンパスに係る情報を上部に表示するように設定した。</p> <p>他高専との合同説明会について、今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、本校主催で実施することができなかったが、近大高専主催の説明会（7月18日、9月26日）については、本校も参加した。</p>	今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面での説明会等を実施の制限があったが、次年度に向けて実施方法や場所を工夫して対面での実施可能性を検討する。	B
①-2	教務	入試・支援	<p>今年度については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、オープンキャンパスを本校ホームページに動画にて公開を行った。また、中学校巡回PR活動については、県境を超えた移動を避けるため、秋季に県内のみで実施した。</p> <p>なお、今年度については、対面での学生募集の機会が新型コロナウイルス感染症の影響で軒並み中止となったため、Webによる学校説明会、入試相談会を積極的に実施した。</p>	オンデマンド（動画等による学校紹介・オープンキャンパス）、オンライン（Skype等を用いたオンライン学校説明会・相談会）には可能性があるため今後もその実現と充実を検討する。しかし、これらの相談会はすでに高専等に興味のある学生以外を引き付けるのは難しいので、オフラインでの対面説明会や相談会の充実も再検討する。	A
②-1	教務	入試・支援	<p>入試広報活動に女子学生を参加させ、在学生の生の声を中学生に聞いてもらう機会を積極的に作っていく。</p> <p>また女子学生に特化したパンフレット作製を検討する。</p>	パンフレットについては、前期が遠隔授業により、作製に至ることができなかったため、次年度の学生募集に向けて検討する。	B
②-2	広報・公開	総務	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、新しい英語ページ（案）を作成した。英語ページ（案）について、広報・公開委員会にてメール審議を行い、了承され次第、ホームページに掲載する。 		A
③	教務	入試・支援	<p>令和2年度入学者の前期試験について、追跡調査を行った。選抜方法の違いにより、入学後の成績の傾向や違いなどの議論を深めている。</p>		A
(2) 教育課程の編成等					
①-1	校長	企画・地域連携	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムみえの事業として、「みえまちキャンパス」を2月にオンラインで実施し、県内の高等教育機関から7団体の参加があり、学生主体で企画・運営するサポートを行った。 ・GEAR5.0では不採択とはなったが、本校が中核拠点校となり、函館高専、小山高専、弓削商船、有明高専の4つの協力校と緊密に連携をとり、農水分野での提案書をまとめ、応募を果たすことが出来た。 ・鳥羽市との連携協定を基に地域のニーズを取り入れた取り組みを設定し、PBL教育を通じて、学生を地域課題に積極的に参加させ、問題の解決を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、鈴鹿高専との連携協定会議はそれぞれの学校におけるコロナ対応に忙殺され、開催できなかった。 	A
①-2		入試・支援	<p>インターンシップについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を鑑み、教育課程には盛り込まなかったが、学生が自主的に地域企業へのインターンシップに参加した。次年度以降、新型コロナウイルス感染症が収束すれば、参加を推奨していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋技術科学大学等との連携教育プログラムにおいては、具体的な進展はなかったが、今後も専攻科委員会において検討を行う予定である。 ・インターンシップについては次年度以降、新型コロナウイルス感染症が収束すれば、参加を推奨していく。 	B
②-1	教務 グローバル 教育推進室	入試・支援	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定していた派遣プログラムを中止せざるを得なかったが、現在のコロナ禍においても可能な国際交流の方法として、シンガポールやハワイの各学校とオンラインによるプログラムの開催を検討した。</p> <p>加えて、ニュージーランドのKMITやハワイのKCCなどは、次年度春～夏にかけての開催を目指してプログラム内容の再検討を行った。</p>	現在のコロナ禍において可能なオンライン等による国際交流事業の機会創出および、これまで実施してきた事業を”新しい生活様式”に則った形にすべく、事業内容の検討を行う。	A
②-2	グローバル 教育推進室	入試・支援	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定していた受入プログラムを中止せざるを得なかった。</p> <p>学外講師のTOEIC対策特別講座については、1月中旬にオンラインで実施した。</p>	現在のコロナ禍において可能なオンライン等による国際交流事業の機会創出および、これまで実施してきた事業を”新しい生活様式”に則った形にすべく、事業内容の検討を行う。	A

年度計画	委員会等	事務	計画の実施状況等	計画に対する課題 (赤字下線はコロナが影響した課題を示す)	鳥羽商船 自己点検評価
③-1	教務 学生	学生生活	・第31回全国高専プログラミングコンテスト(10月10日、11日)で特別賞を受賞した。 ・第33回全国高等専門学校ロボットコンテスト東海北陸地区大会(10月25日)において特別賞を受賞した。 ・DCON2020(8月22日)で2位と6位の成績をおさめ、KDDI賞、コニカミノルタ賞を受賞した。 ・WiCON2020(高専ワイヤレスIoTコンテスト)ビデオプレゼンテーション大会(7月27日)にて二次審査を通過し、提案が採択された。	高専体育大会は新型コロナウイルス感染症の影響にて中止となった。	A
③-2	教務 学生 寮務	学生生活	11月18日に本科1~3年生が池の浦駅周辺、及び本校周辺のクリーンキャンパスを行い、清掃活動を行った。	例年、鳥羽警察署で実施されている啓発活動ボランティアに参加しているが、新型コロナウイルス感染症のため中止となった。	A
③-3	グローバル 教育推進室	入試・支援	外部の各種奨学金制度については、学内の主要な掲示板に掲載するとともに、関係指導教員にも通知し、学生への情報提供に努めた。 「トビタテ!留学JAPAN」としては、制度が更新されたこと及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大により申し込みを中断している状況である。	更新された制度の沿う形でのプログラムを検討すると共に新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、留学再開の目処が立ったら学生への周知徹底を行い、積極的な呼びかけを再開する。	A
(3) 多様かつ優れた教員の確保					
①	教員選考	人事・労務	専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つに原則、博士の学位を有する者を掲げることとする。	専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つに原則、博士の学位を有する者を掲げ、博士の学位を持つ者を採用している。	A
②	教員選考	人事・労務	企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度の活用を検討する。	企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度の活用を検討した。	B
③		人事・労務	ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を周知する。 また、女性研究者支援プログラムの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を周知した。 また、女性研究者支援プログラムの実施等により女性教員の働きやすい環境の整備を進めた。	A
④	教員選考	人事・労務	・外国人教員の採用について検討する。 ・教員公募要領の英文化をより一層推進する。	・外国人教員の採用内定を出した。 ・教員公募要領を英文化した。	A
⑤	教員選考	人事・労務	長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を可能な限り検討する。	長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、国立高等専門学校・両技術科学大学間の教員人事交流を検討しているが、学校運営上、限られた人員で行っている為難しい面がある。	A
⑥-1	教務	人事・労務	・法人本部による研修への参加を推奨し、かつ、国立高等専門学校におけるファカルティ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な研修グループ等の活動を推奨する。 なお、教員の能力向上を目的とした各種研修について、積極的な参加を推奨する。 ・高専機構主催のファカルティ・ディベロップメント研修会に積極的に参加させ、また学内においても教員ファカルティ・ディベロップメントを実施し、能力向上を図る。	・法人本部による研修への参加を推奨した。国立高等専門学校におけるファカルティ・ディベロップメントへの参加希望者に受講させた。 また、教員の能力向上を目的とした各種研修について、積極的な参加を推奨した。 ・高専機構主催のファカルティ・ディベロップメント研修会には参加希望者を参加させた。また学内における教員ファカルティ・ディベロップメントを実施した。	A
⑥-2	教務	教務	学内においても教員ファカルティ・ディベロップメントを実施し、教員の能力向上を図る。	9月2日(水)に「遠隔授業の問題点の抽出と解決」をテーマとし、参加人数を各学科から2~3名程度に制限したグループワーク型ファカルティ・ディベロップメントを開催した。前期の遠隔授業から反省点・問題点を抽出し、それに対する解決すべき課題をピックアップ、解決方法の案を検討した。 加えて、8月21日(金)に他高専が開催する「新型コロナウイルス感染症-高等教育機関における対応-」をテーマとするオンライン型ファカルティ・ディベロップメント講演会へ参加した。 さらに、2/24~3/3の間に「LGBT 視点から職場と社会を変える」をテーマとした録画視聴型のFDを開催した。	A
⑦	校長	人事・労務	教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰していただくよう教員顕彰等の推薦を行い、各教職員のモチベーションの向上のきっかけとなるよう努める。	教員顕彰等の推薦を行い、各教職員のモチベーションの向上のきっかけとなるよう努めた。	A
(4) 教育の質の向上及び改善					
①-1	教務	教務	モデルコアカリキュラムに準拠したシラバスを作成するとともに、積極的に学生の自主的勉学を促進するPBLを取り入れていく。	12月初旬より各担当教員にモデルコアカリキュラムに準拠した来年度シラバスの作成を指示した。 また、情報機械システム工学科1年・2年のPBL、制御情報工学科、電子機械工学科3年・4年の創造実験においてPBLを取り入れている。なお、創造実験では、専門技術を用いて地域の抱える課題を解決することに取り組んだ。	A
②-1	点検評価	企画・地域連携	今年度受審予定の機関別認証評価に対応するため、学内の各部署と緊密に連携をとり、書面調査、訪問調査を計画的に進めていく。また、自己点検・評価を実施し、教育の質の向上に努める。	訪問調査に先立って学内各担当と連携し、資料を収集し、12月4日に訪問調査を受審し、ほとんどすべての項目において問題ないとの評価を得た。	A
②-2	STCW条約対策	教務	STCW条約(船員の訓練及び資格証明並びに当直の基準に関する国際条約)に基づく資質基準を維持するとともに、同条約に基づいた設備の点検を継続する。	STCW条約に基づく資質基準の維持に努め、学内で実施するQSS監査を実施した。	A
③-1	教務	教務	昨年度は新学科の情報機械システム工学科1年生の授業科目としてPBL1が導入され、今年度は同学科2年生の授業にPBL2が開始となることから、更なるPBLの導入を積極的に進めていく。	昨年度から情報機械システム工学科1年生の授業科目としてPBL1が始まり、今年度から2年生の授業科目としてPBL2を実施した。PBL1ではロボットの制御演習を通じたグループワーク、課題を達成できるように進めた。PBL2ではマイコンプログラムを通じたグループワーク、実生活に役立つシステム構築を目標として進めた。新学科は2年目であるため、上級学年との縦割り班とはなっていないが、制御情報工学科、電子機械工学科の4・5年生からレクチャー、アドバイスを受ける機会を設けた。	A
③-2	研究主事	企画・地域連携	三重県に事業所を置く企業と連携し、クラウド関連の特別講義を実施する他、産業支援センターに協力を得てアントレプレナーシップ育成の特別講義も実施する。これらを通じて教育コンテンツを開発し、教材共有システムへ登録し、全国高専で活用できるようにする。	工業系4年生向けの「ITシステム」という授業において、三重県に事業所を置く企業8社からテレビ会議システムを利用した授業を実施した。アントレプレナーシップに関する教材開発については、COMPASSの拠点校となった鳥羽商船高専に教材提供し、全国高専で活用してもらえるように協力を開始した。 また、12月にDCON2020実行委員長の表敬訪問があり、「起業の話とAIの話」をテーマに講演をいただいた。	A
③-3	総合情報センター	総務	ITパスポート試験・情報セキュリティマネジメント試験・基本情報技術者試験等の問題を教材として活用する。また、K-SEC提供のCiscoサイバーセキュリティ教材等を用いた実践教育を引き続き推進し、教育内容の高度化をはかる。	ITパスポート試験・情報セキュリティマネジメント試験・基本情報技術者試験、K-SEC提供のCiscoサイバーセキュリティ教材等を用いた実践教育を情報ネットワーク、ネットワークシステム、ネットワークプログラミング、情報ネットワーク技術等の講義で活用した。	A
④	教員選考	人事・労務	高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、教育課程の改善、国立高等専門学校と技術科学大学との間の教育の接続、人事交流などの分野で有機的な連携等、可能性について検討する。	高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、教育課程の改善、国立高等専門学校と技術科学大学との間の教育の接続、人事交流などの分野で有機的な連携等、可能性について検討している。	B
(5) 学生支援・生活支援等					

年度計画	委員会等	事務	計画の実施状況等	計画に対する課題 (赤字下線はコロナが影響した課題を示す)	鳥羽商船 自己点検評価
①	学生	学生生活	学生相談は、教職員での対応のほか、精神科医1名及び臨床心理士2名、計3名の専門職で必要に応じて実施した。 特に、高学年の発達障害傾向にある学生に対して、月1回の精神科医による面談及び週1回の臨床心理士によるコミュニケーショントレーニングを行い、就職支援をした。 上記の支援は、対面及びオンラインにて実施している。 教職員に対する研修を2月から3月にかけて録画視聴の方式で実施した。		A
②	学生	学生生活	授業料免除や奨学金制度については、ホームページに掲載を行うとともに、保護者へ案内状を郵送し、情報提供に努めた。また、該当学年の教室、廊下の掲示板及び学生課前等にポスター掲示を行い、学生への情報提供に努めた。 奨学金制度が容易に理解できるように、動画を用いたコンテンツを作成し、ホームページに掲載した。	例年、新入生に対しては3月に行われる新入生入学手続説明会で本人及び保護者に対し、説明を行っていたが、新型コロナウイルス感染症により中止。	A
③	学生 キャリア教育推進室	学生生活	(1) 高専高度化推進経費・学校改善事業の支援を受け、Web形式で、講演会、グループワーク、セミナー等を行う環境を構築した。 (2) 社会人基礎力養成 ・鳥羽警察署講演会「遠隔授業世代の SNS に潜む危険と生活安全」をWeb形式で実施した。(8月5日) ・リーダーズトレーニングをWeb形式で実施した。(9月26日) ・一般基礎教育1・2にて社会人基礎力養成の講義を実施した。(5月13日、5月20日、9月30日) (3) 就職力養成 ①人材広告企業による遠隔講義 ・工業系3、4年生を対象としたWeb 適性検査をWeb形式で実施した。(11月24日) ・工業系3、4年生を対象とした面接対策講座をWeb形式で実施した。(12月1日) ②セミナー ・校内就職支援セミナーをWeb形式で実施した。(12月3日、102社参加)		A
1. 2 社会連携に関する事項					
①	研究主事	企画・地域連携	三重県から水産業・農業に関する受託事業を3つ依頼されており、学生もプロジェクトメンバーとして取り組んでいる。これらの成果の一部は学外コンテストでも発表し、高専Deep Learningコンテスト(DCON)では、農業、観光業向けのシステムとして提案し、2位と6位という結果を得た。これらの結果は学校のホームページはもちろん、SNS等で配信した他、NHKのサイエンスゼロにて特集が組まれ放送された。 シーズ集については、内容を見直し、更新したものをホームページに掲載した。		A
②	テクノセンター	企画・地域連携	地域の企業との共同研究が3件、三重県の受託事業が3件あり、地域の要望に答えた研究を進めている。また、11月17日にはKDDI・KDDI総研との包括連携を締結し、さらに3月16日にはKDDI・KDDI総研と三重大学、三重県水産研究所、鳥羽市及び本校の間で6者協定を締結し、三重県の産業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を進めるために協力していく体制が構築できた。	三重地方創生コンソーシアム、技術フォーラム等はコロナのため実施されていない状況である。コロナ収束の状況をみて、三重県雇用経済部、三重県工業研究所からの依頼によりIoT講座の講師や講演を実施する予定である。	A
③-1 (機構本部のみの計画のため、省略)					
③-2-1	広報・公開	総務	学校行事、各種イベント開催、コンテスト参加等について、事前にマスメディアに通知し、PR活動を行うとともに、以下の受賞をHP等で公表している。 ・高専ワイヤレスIoTコンテスト2020 提案採択 ・高専Deep Learningコンテスト(DCON) 2位、6位 ・第31回高専プロコン 特別賞受賞 ・高専ロボコン2020東海北陸地区大会 特別賞受賞 ・第9回高校・高専 気象観測機器コンテスト 最優秀賞、優秀賞同時受賞 ・第3回 システム創生コンテスト 優秀賞、生活環境対策創成賞受賞		A
③-2-2	図書紀要	図書	一般市民の利用促進のため、鳥羽市、伊勢市、志摩市の広報紙へ図書館利用案内の掲載を依頼し、改修工事後の令和3年4月開館について令和3年3月に告知する予定であったが、令和3年4月以降も当面は新型コロナウイルス感染症対策として一般の方の利用を引き続き制限するため掲載を見合わせることにした。	次年度に新型コロナウイルス感染症の感染状況が改善され次第、一般の方の利用を促進するため広報紙への掲載を再開する。	B
1. 3 国際交流等に関する事項					
①-1	グローバル教育推進室	総務担当補佐	オンラインにより下記国際交流事業を実施した。 ・2月下旬にオンラインで実施された日タイサイエンスフェアに本校学生が2名参加しプレゼンを行った。 ・例年現地(ハワイ)へ学生を派遣していたKCCプログラムを、令和2年度は2月下旬から3月上旬にかけてオンラインにて複数回実施し交流を行った。	現在のコロナ禍において可能なオンライン等による国際交流事業の機会創出および、これまで実施してきた事業を”新しい生活様式”に則った形にすべく、事業内容の検討を行う。 また、新型コロナウイルス感染症の感染が終息後は、従来のプログラムの再開に向けて検討を行う。	A
②	グローバル教育推進室	総務担当補佐 教務	グローバル教育推進室が中心となって、コロナ禍にあってもオンラインによる学生の国際交流事業を推進し、日タイサイエンスフェアの際は、学生のプレゼンの様子を教職員へ周知公開し、教職員の国際交流にかかる意識向上につなげた。	現在のコロナ禍において可能なオンライン等による国際交流事業の機会創出および、これまで実施してきた事業を”新しい生活様式”に則った形にすべく、事業内容の検討を行う。 また、新型コロナウイルス感染症の感染が終息後は、従来のプログラムの再開に向けて検討を行う。	A
③-1	教務 グローバル教育推進室	入試・支援	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定していた派遣プログラムを中止せざるを得なかった。一方で、現在のコロナ禍においても可能な国際交流の方法として、シンガポールやハワイの各学校とオンラインによるプログラムの開催を検討した。 加えて、ニュージーランドのKMITやハワイのKCCなどは、次年度春～夏にかけての開催を目指してプログラム内容の再検討を行った。【再掲】	現在のコロナ禍において可能なオンライン等による国際交流事業の機会創出および、これまで実施してきた事業を”新しい生活様式”に則った形にすべく、事業内容の検討を行う。 また、新型コロナウイルス感染症の感染が終息後は、従来のプログラムの再開に向けて検討を行う。【再掲】	
③-2	グローバル教育推進室	入試・支援	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定していた受入プログラムを中止せざるを得なかった。 学外講師のTOEIC対策特別講座については、1月中旬にオンラインで実施した。【再掲】	現在のコロナ禍において可能なオンライン等による国際交流事業の機会創出および、これまで実施してきた事業を”新しい生活様式”に則った形にすべく、事業内容の検討を行う。 また、新型コロナウイルス感染症の感染が終息後は、従来のプログラムの再開に向けて検討を行う。【再掲】	
③-3	グローバル教育推進室	入試・支援	外部の各種奨学金制度については、学内の主要な掲示板に掲載するとともに、関係指導教員にも通知し、学生への情報提供に努めた。 「トビタテ！留学JAPAN」としては、制度が更新されたこと及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大により申し込みを中断している状況である。【再掲】	更新された制度の沿う形でのプログラムを検討すると共に新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、留学再開の目処が立ったら学生への周知徹底を行い、積極的な呼びかけを再開する。【再掲】	

年度計画	委員会等	事務	計画の実施状況等	計画に対する課題 (赤字下線はコロナが影響した課題を示す)	鳥羽商船 自己点検評価	
④-1		総務 総務担当補佐	・入学案内の項目の並び順について、アクセスが多いと思われるものを上位に移動した。 ・インターネットを使って行うガイダンス（以下、ウェビダンス）のページを作成し、コロナ禍でも中学生やその保護者に対して、Web学校説明会やWeb入試相談会、オープンキャンパス（動画による学校探索）を実施し、学校の概要から特色、入試の方法などを紹介した。 ・トップページの新着情報欄の入試関連の重要な投稿については、ピン留めを行い、投稿が他の新着情報に埋もれてしまわないように工夫を行った。 ・トップページに掲載している新学科開設のバナーについては、設置から3年目となるため、今年度中（入試シーズン後）に撤去した。 ・トップページの新着情報について、「新着情報一覧はこちら」のリンク切れ、「2017年度以前の～」という古いリンクがあるため、更新・修正を行った。 ・今年度においては、スマートフォンからでも本校ホームページを閲覧することを想定し、表示される項目の位置を変更した。具体的には、募集要項のページや説明会、オープンキャンパスに係る情報を上部に表示するように設定した。 ・現在、新しい英語ページ（案）を作成した。英語ページ（案）について、広報・公開委員会にてメール審議を行い、了承され次第、ホームページへ掲載する。【再掲】			
④-2		入試・支援	新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、現在は渡航を中止している。 日タイ間での国際交流事業として、2月にオンラインでの別プログラムを実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染状況と日タイを中心とした諸外国の渡航状況を注視しつつ、日タイ産業人材育成協カイニシアタイプに基づく留学生の受入を引き続き検討する。	A	
⑤		入試・支援	外務省が定めるガイドラインを定期的に確認すると共に、本校が作成した「鳥羽商船高等専門学校の主催事業における海外渡航及び滞在に関する実施基準」に沿って判断し、本校を通じて行う渡航を伴う国際交流事業は中止している。また、外国人留学生については、寮でヒアリングを実施して生活状況を確認している。	引き続き外務省が定めるガイドラインを定期的に確認すると共に、本校が作成した「鳥羽商船高等専門学校の主催事業における海外渡航及び滞在に関する実施基準」に沿って判断し、留学再開のタイミングを検討する。	A	
2 業務運営の効率化に関する事項						
2. 1 一般管理費等の効率化						
	事務の効率化及び管理経費の削減を推進する。	事務部	総務課 学生課 (総務課財務担当補佐)	・事務部に設置されているプリンタの消耗品費や保守・修繕費等の維持費削減のため、リース契約の導入の準備を進めた。 ・書類を保管しておくパイプ式ファイル等を再利用し、管理経費の削減を行った。	A	
2. 2 一般管理費等の効率化 (機構本部のみの計画のため、省略)						
2. 3 契約の適正化						
	・引き続き真にやむを得ない場合を除き一般競争入札等によることを徹底する。 ・鈴鹿高専とのさらなる共同調達を検討する。また、近隣高専、大学との連携の在り方を探る。		調達	・引き続き真にやむを得ない場合を除き、一般競争入札等によることを徹底した。 ・ガソリンについて鈴鹿高専と引き続き共同調達を実施している。また、電気契約についても名古屋大学を中心に共同調達を検討している。	・共同調達について、広域で対応できる業者に限られてしまうなどデメリットがあるため、検討の余地が大きい。公用車用燃料については、今後も共同調達を進めていく予定。	A
3 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画						
3. 1 一般管理費等の効率化 (機構本部のみの計画のため、省略)						
3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加						
	・企業説明会に参加する企業に対して積極的に協賛金を募り、外部資金の獲得の増加を目指す。	研究主事	企画・地域連携	受託研究5件、共同研究5件、受託事業3件、となっており、例年並みに獲得できている。寄附金に関しては、教育や研究目的で8件の受入があり、企業説明会参加企業からは91社からの協賛金収入があった。	企業説明会がオンライン開催になることもあり、寄付金等を依頼しづらい状況にある。次年度から企業協力を立ち上げ、協賛金を得る方法を検討する。	A
4 短期借入金の限度額 (機構本部のみの計画のため、省略)						
5 不要財産の処分に関する計画 (機構本部のみの計画のため、省略)						
6 重要な財産の譲渡に関する計画 (機構本部のみの計画のため、省略)						
7 剰余金の使途 (機構本部のみの計画のため、省略)						
8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項						
8. 1 施設及び設備に関する計画						
①-1-1	・インフラ長寿命化計画に基づいて要求した図書館の改修を2月末までに完了させる。 ・昨年度に引き続き、学生寮の寮室を充実させるための改修を10月までに完了させる。 ・学内ライフラインの改修については、排水設備の改修を計画的に進め、3月末までに校舎エリアと曉寮エリアの更新を完了させる。 ・総合情報センター、図書館、関連施設を統合するメディアラボ構想を実現する。	校長 総合情報センター 施設 環境整備	財務担当補佐 総務 施設	・インフラ長寿命化計画に基づいて要求した図書館の改修について、令和2年6月30日に工事契約を締結し、令和3年2月末に完了した。 ・学生寮の寮室を充実させるための改修を、令和2年9月4日に完了させ、寮室を14部屋増加させた。 ・学内ライフラインの改修について、令和2年9月15日に工事契約を締結し、校舎エリアと曉寮エリアの更新を実施。令和3年3月末に完了した。	インフラ長寿命化計画に基づいて要求した図書館の改修について、建屋は令和3年2月末に引き渡しを終了しており、新年度の稼働に向けた最終的な調整が行われている。また、組織として情報メディア教育センターの立ち上げに関する準備も行われており、メディア・ラボ構想を実現している。	S
①-1-2	・図書館棟を改修し、図書館、総合情報センター、関連施設を統合するメディアラボの整備を行う。 ・新しい時代の要請と資料の保存という役割を踏まえて、図書館の学習支援施設としての機能を充実させる。	図書紀要	図書	図書館の改修工事では、学生個人の読書や自主学習の場としての従来の閲覧室に加えて、学生同士の自主的学習スペースやグループワークの場としてのラーニングコモンズを整備し、図書館資料や映像資料を活用した学習支援施設としての機能充実を図った。 また、図書館、総合情報センター、関連施設を統合するメディアラボの整備を行った。	図書館改修工事に伴う図書収容スペースの減少により、卒業論文等を電子化する、重複図書を処分するなど図書館資料を整理する必要がある。次年度も約10万冊の図書館資料について作業を継続する。	S
①-2	非構造部材が劣化してきている曉寮食堂に対して、内部改修と同時に非構造部材の耐震改修の要求を実施する。	施設 環境整備	施設	非構造部材が劣化してきている曉寮食堂に対して、内部改修と同時に非構造部材の耐震改修の概算要求を行い、令和2年10月2日にS評価を得た。		A
②-1	・学生及び教職員を対象に、「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。	安全衛生	人事・労務	学生向けに「実験実習安全必携」を学生便覧に盛り込んだ。教職員向けには、学内のポータルサイトに掲載した。	新型コロナウイルス感染症対策の影響で、安全衛生管理のための講習会を実施できなかった。	B
②-2	・「実験実習安全必携」を学生便覧に盛り込む。	安全衛生	教務	「実験実習安全必携」を学生便覧に盛り込んだ。		A
③	・女子学生用の更衣室のリニューアルを検討する。 ・練習船鳥羽丸の女子学生居住区の改善を推進する。	施設 環境整備	施設	女子更衣室に関して、コロナ対策としてロッカー同士の間隔を空け、コロナ対策を行った。 感染防止対策として、アルコールによる手指消毒、検温の実施、空気清浄機及びCO2濃度計の設置、乗船定員を減らして密を避ける等、徹底して対策に取り組んだ。	・練習船鳥羽丸の女子学生居住区の改善を推進する予定であったが、新型コロナウイルス感染防止対策に重点を置いて取り組んだ。	A
8. 2 人事に関する計画						
(1) 方針						
①	課外活動において、外部指導員の技術的指導を昨年度に引き続き実施するとともに、寮務についてアウトソーシング等の活用を検討する。これらが実施されることにより、教職員の業務負担軽減につながる。	人事・労務 学生生活	人事・労務 学生生活	課外活動において、外部指導員・課外活動指導員（非常勤職員）を引き続き採用した。また、寮務について引き続き、一部アウトソーシング化し、教職員の業務負担軽減を図った。		A
②	教員の戦略的配置のための教員人員枠の再配分の仕組みを検討する。	教員選考	人事・労務	来年度以降に向けた教員人員枠の再配分を行った。		A
③	若手教員確保のため、教員人員枠の弾力化を検討する。	教員選考	人事・労務	若手教員確保のため、令和3年4月の教員採用では、新卒者に1名内定を出した。		A

年度計画	委員会等	事務	計画の実施状況等	計画に対する課題 (赤字下線はコロナが影響した課題を示す)	鳥羽商船 自己点検評価
④-1	教員選考	人事・労務	専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つに原則、博士の学位を有する者を掲げ、博士の学位を持つ者を採用している。 【再掲】		
④-2	教員選考	人事・労務	企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度の活用を検討した。 【再掲】		
④-3		人事・労務	ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を周知した。 また、女性研究者支援プログラムの実施により女性教員の働きやすい環境の整備を進めた。 【再掲】		
④-4	教員選考	人事・労務	・外国人教員の採用内定を出した。 ・教員公募要領を英文化した。 【再掲】		
④-5	校長	総務	男女共同参画室を中心に、男女共同参画に関する意識啓発のため、関連情報を教職員へ提供し、外部が主催する男女共同参画に関する研修等に教職員を積極的に参加を促す。 また、学生に対しても様々な意識啓発を行い、関連する各種イベントへの参加を促す。	令和2年度の高専女子フォーラムは中止となった。	A
⑤		人事・労務 教務	・教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修へ計画的に実施あるいは参加させ、資質の向上を推進する。 ・採用された教員の学内新任研修の実施を検討する。	・多様な人材育成を図るため、各種研修へ計画的に参加させ、資質の向上を推進した。 ・採用された教員の学内新任研修の実施を行った。	A
		人事・労務 教務	常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。	常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員数の抑制に努めた。	A
8. 3 情報セキュリティについて					
	総合情報センター	総務	・2020/05/22に、コロナ禍に対する政府のテレワーク推奨を受けてテレワークに関するオンライン講習会を行った。その際、Azure Information Protection (AIP) についても関連内容として説明を行った。 ・高専機構の標的型メール訓練や、注意喚起を受ける都度「すぐやる3か条」の周知徹底を行った。直近では11/24の標的型メール訓練を受けての対応を行っている。 ・セキュリティ管理委員会については、受講状況等を確認する必要があるため、当初より後期実施の予定である。また、高専機構の規則改正に伴うセキュリティ関連規則改正を予定している。 ・MieCS-ISACとの連携についてはコロナ禍の影響が大きくメールベースでの情報共有および、こちらからの要望提出等にとどまっている。	・令和2年度は2月25日にMieCS-ISAC研修会がオンライン開催され、総合情報センター長白石が参加した。その際、最新のサイバー空間の脅威情勢やニューノーマル時代の企業戦略としてのテレワークについて、情報を共有し議論を行った。	A
8. 4 内部統制の充実・強化					
①-1 ~ ②-1	(機構本部のみの計画のため、省略)				
②-2	校長	総務	教職員のコンプライアンスの向上を図るため、高専機構作成「コンプライアンス・マニュアル」及び「セルフチェックリスト」により、教職員のコンプライアンスの向上を図る。		A
②-3 ~ ③	(機構本部のみの計画のため、省略)				
④	校長	財務・経理	4月当初に全教職員宛に「公的研究費使用マニュアル」をメールで周知することとし、公的研究費使用ルールの確認を定期的に意識づけを行った。 新規採用者についても、上記マニュアルを配付及び、その場で説明を行った。 コンプライアンス研修については、3月10日~3月26日の期間で、全教職員に対し動画配信を行い実施した。理解度チェックを作成し、不正解の教職員には個別に指導を行った。		A